【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第85期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＮＦＫホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　豊田　悦章
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目８番４号
【電話番号】	03（6419）7197（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務グループマネージャー　金木　洋子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目８番４号
【電話番号】	03（6419）7197（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務グループマネージャー　金木　洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	749,106	3,643,828	3,683,444
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△31,674	267,827	278,516
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	△4,773	247,084	88,354
中間包括利益又は包括利益	(千円)	21,437	338,024	138,004
純資産額	(千円)	6,415,026	6,886,253	6,539,884
総資産額	(千円)	7,895,539	9,392,610	8,164,504
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	(円)	△0.11	5.07	1.88
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	5.00	1.86
自己資本比率	(%)	72.3	64.8	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△140,042	△541,973	270,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	805,257	54,778	884,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,864	△49,680	97,204
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	3,245,119	3,300,859	3,837,648

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電気設備工事関連事業）

2026年７月31日付で小林電気工業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「電気設備工事関連事業」を追加しております。また、当中間連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しているため、「電気設備工事関連事業」セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は計上しておりません。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

３【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

2026年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
工業炉燃焼装置関連	75　(１)
エレクトロニクス事業	127　(26)
電気設備工事関連事業	19　(－)
その他	2　(－)
合計	223　(27)

（注）１．従業員数は、就業人員数（嘱託職員を含む。）であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数（パートタイマーの年間平均雇用人員）であり、派遣社員を除いております。

（２）提出会社の状況

該当事項はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物価の上昇、輸出の伸び悩みなど、先行きについては引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループにおきましては、エレクトロニクス事業が好調に推移したほか、工業炉燃焼装置関連事業においても引き合いが上向くなど、事業環境に改善の動きが見られました。一方で、原材料価格やエネルギーコストの動向など、引き続き先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、企業価値の向上及び事業ポートフォリオの多角化を目的として、前連結会計年度に株式会社キャストリコを連結子会社化したほか、当中間連結会計期間においては、2026年７月31日付で小林電気工業株式会社を連結子会社化するなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの状況の中、当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社キャストリコの業績が期首から連結損益に反映されたことなどにより、売上高36億４千３百万円（前年同期比386.4%増）、営業利益２億２千８百万円（前年同期は営業損失６百万円）、経常利益２億６千７百万円（前年同期は経常損失３千１百万円）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、日本ファーネス株式会社が前連結会計年度に計上したマレーシアの債権に係る貸倒引当金について、2026年７月14日付で当該債権が回収されたことに伴い貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したこと、及び2026年７月31日付で小林電気工業株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益１億５千４百万円を特別利益に計上したことなどから、２億４千７百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失４百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、2026年７月31日付で小林電気工業株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「工業炉燃焼装置関連事業」及び「エレクトロニクス事業」の２つの報告セグメントに「電気設備工事関連事業」を加え、３つの報告セグメントに変更しております。

(a) 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当社連結子会社である日本ファーネス株式会社が担う事業セグメントであります。同社は、工業炉・バーナ・燃焼機器等の設計、製造、販売を主たる事業とし、鉄鋼、化学、窯業をはじめとする幅広い産業向けに省エネルギー・低ＮＯｘ燃焼技術を提供しております。また、納入済み設備の保守・点検サービス及び交換部品の供給も手掛けており、製品の設計・製造から据付・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供しております。当中間連結会計期間におきましては、期初受注残９億２千６百万円と比較的順調な滑り出しとなったほか、国内金属メーカから大型のヒータ部品を受注するなどしており、当中間連結会計期間での売上高は前年同期比18.2%増の８億８千５百万円、利益面につきましては、営業損失３千１百万円（前年同期は営業損失６千４百万円）となりました。

(b) エレクトロニクス

エレクトロニクス事業は、前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社キャストリコが担う事業セグメントであります。同社は、ハードウェア・ソフトウェア・メカトロニクスの技術を基盤として、ＬＳＩ・ＦＰＧＡ等の半導体デバイス設計やファームウェア・アプリケーションの開発を行うエンジニアリング事業、半導体・電子部品の供給及び電子機器受託製造サービス（ＥＭＳ）を行うプロダクツ事業、メカトロニクスの設計から組立・調整・保守に至るまで一貫して対応するシステム事業の３事業で構成されております。

同社が属する半導体関連業界においては、ＡＩ需要の拡大を背景として、技術革新や供給体制の強化が進んでおります。また、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）やＩｏＴ化が進展する中、生成ＡＩ向けの演算用半導体や電気自動車（ＥＶ）向けのパワー半導体などの需要が拡大しているほか、ノートパソコンやスマートフォンなどの民生機器向け需要も回復基調にあり、半導体関連市場は中長期的な成長が期待されております。

このような経営環境下において、同社の業績は好調に推移し、当中間連結会計期間での売上高は27億５千１百万円、営業利益は２億３千２百万円となりました。

(c) 電気設備工事関連

電気設備工事関連事業は、2026年７月31日付で当社グループに加わった小林電気工業株式会社が担う事業セグメントであります。同社は、静岡県沼津市を拠点として電気工事業を営んでおります。なお、同社につきましては、みなし取得日を2026年９月30日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、損益は含まれておりません。

(d) その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当中間連結会計期間での売上高は前年同期比4.9%増の１億４千７百万円、営業利益は小林電気工業株式会社の株式取得に係る取得関連費用を計上したことなどにより、前年同期比21.3%減の９千５百万円となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間において、小林電気工業株式会社を連結子会社化したことにより、資産・負債・純資産等が変動しております。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、93億９千２百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.3%増加し、71億４千５百万円となりました。主な内訳としては、受取手形、売掛金及び契約資産が９億６百万円増加したこと、仕掛品が２億８千８百万円増加したこと、原材料が９千５百万円増加したこと、現金及び預金が４億６百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、22億４千７百万円となりました。主な内訳としては、土地が８千６百万円増加したこと、のれんが３千３百万円減少したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて54.3%増加し、25億６百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて81.9%増加し、17億７千７百万円となりました。主な内訳としては、支払手形及び買掛金が３億７百万円増加したこと、未払法人税等が１億１千６百万円増加したこと、短期借入金が５千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、７億２千８百万円となりました。主な内訳としては、長期借入金が６千５百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、68億８千６百万円となりました。主な内訳としては、親会社株主に帰属する中間純利益２億４千７百万円の計上により利益剰余金が増加したこと、非支配株主持分が８千５百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して５億３千６百万円減少し、33億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、５億４千１百万円（前年同期は１億４千万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益４億５千８百万円を計上した一方、負ののれん発生益１億５千４百万円、売上債権の増加額４億９千８百万円、棚卸資産の増加額３億５千２百万円、前渡金の増加額１億４百万円、法人税等の支払額７千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、５千４百万円（前年同期は８億５百万円の獲得）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入６千９百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出１千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４千９百万円（前年同期は４百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出４千７百万円等によるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は16万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年７月31日開催の取締役会において、小林電気工業株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2026年７月31日付で同社の全株式を取得しており、本株式取得により小林電気工業株式会社は当社の連結子会社となっております。本株式取得は、当社グループの事業ポートフォリオの多様化を推進するとともに、収益基盤の強化及び企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

なお、詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,744,624	48,744,624	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	48,744,624	48,744,624	―	―

（注）提出日現在の発行済株式総数のうち6,137,932株は現物出資（関係会社株式534,000千円）、また、4,693,350株は株式交付（関係会社株式535,041千円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	48,744,624	―	100,000	―	1,477,169

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
Ｚ株式会社	東京都千代田区九段南３丁目８番２号	61,379	12.59
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻１９０４－２	50,000	10.26
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸７０３番地	22,000	4.51
株式会社広共	広島県広島市中区本通９番３０号	18,500	3.80
株式会社トーテム	東京都港区南青山７丁目８番４号	18,000	3.69
オリンピア工業株式会社	東京都立川市富士見町７丁目３３番２８号	10,600	2.17
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	8,702	1.79
渡辺　正博	千葉県鴨川市	6,549	1.34
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	6,303	1.29
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	5,980	1.23
計	－	208,013	42.67

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,732,800	487,328	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,424	―	―
発行済株式総数	48,744,624	―	―
総株主の議決権	―	487,328	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ＮＦＫホールディングス	東京都港区南青山七丁目８番４号	400	―	400	0.00
計	―	400	―	400	0.00

（注）　上記以外に自己名義所有の単元未満株式57株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アルファ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,655	3,441,698
受取手形、売掛金及び契約資産	1,062,423	1,968,543
商品及び製品	382	513
仕掛品	363,401	651,770
原材料及び貯蔵品	522,636	618,270
その他	251,179	464,885
貸倒引当金	△7,638	△143
流動資産合計	6,041,040	7,145,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,397	259,496
機械装置及び運搬具（純額）	10,700	9,260
土地	292,877	379,035
その他（純額）	25,756	31,566
有形固定資産合計	584,731	679,359
無形固定資産		
ソフトウエア	1,403	959
のれん	438,294	404,579
その他	725	701
無形固定資産合計	440,423	406,240
投資その他の資産		
投資有価証券	892,322	902,654
繰延税金資産	129,003	171,790
差入保証金	75,317	73,254
破産更生債権等	93,237	101,594
その他	45,922	9,771
貸倒引当金	△137,494	△97,594
投資その他の資産合計	1,098,308	1,161,470
固定資産合計	2,123,463	2,247,070
資産合計	8,164,504	9,392,610

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,886	753,740
電子記録債務	84,686	63,108
短期借入金	-	50,000
１年内返済予定の長期借入金	95,964	95,964
未払法人税等	71,907	188,107
賞与引当金	98,534	120,057
完成工事補償引当金	4,966	2,308
その他	175,259	504,356
流動負債合計	977,205	1,777,642
固定負債		
長期借入金	498,259	563,431
再評価に係る繰延税金負債	20,890	20,890
退職給付に係る負債	104,324	114,002
その他	23,940	30,390
固定負債合計	647,414	728,714
負債合計	1,624,620	2,506,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,876,550	3,876,550
利益剰余金	1,836,299	2,083,383
自己株式	△214	△214
株主資本合計	5,812,634	6,059,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,089	△15,195
土地再評価差額金	38,071	38,071
その他の包括利益累計額合計	18,982	22,876
新株予約権	24,682	34,083
非支配株主持分	683,585	769,574
純資産合計	6,539,884	6,886,253
負債純資産合計	8,164,504	9,392,610

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	749,106	3,643,828
売上原価	517,272	2,739,861
売上総利益	231,834	903,967
販売費及び一般管理費	※1 238,386	※1 675,122
営業利益又は営業損失（△）	△6,552	228,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,990	31,025
持分法による投資利益	―	2,609
為替差益	1,027	86
貸倒引当金戻入額	300	12,038
その他	2,196	3,539
営業外収益合計	38,514	49,299
営業外費用		
支払利息	294	3,601
持分法による投資損失	35,274	―
株式交付費	28,068	―
訴訟関連費用	―	6,714
営業外費用合計	63,637	10,316
経常利益又は経常損失（△）	△31,674	267,827
特別利益		
段階取得に係る差益	42,486	―
負ののれん発生益	―	154,922
新株予約権戻入益	―	24
貸倒引当金戻入額	―	35,500
特別利益合計	42,486	190,446
特別損失		
固定資産除却損	18	―
特別損失合計	18	―
税金等調整前中間純利益	10,792	458,274
法人税、住民税及び事業税	15,566	124,144
法人税等合計	15,566	124,144
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,773	334,130
非支配株主に帰属する中間純利益	―	87,045
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△4,773	247,084

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,773	334,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,553	2,831
持分法適用会社に対する持分相当額	2,656	1,062
その他の包括利益合計	26,210	3,894
中間包括利益	21,437	338,024
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,437	250,978
非支配株主に係る中間包括利益	―	87,045

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,792	458,274
減価償却費	10,767	21,781
のれん償却額	―	33,714
負ののれん発生益	―	△154,922
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△300	△47,538
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,524	△297
株式報酬費用	10,931	9,425
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,267	15,916
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,867	△2,658
固定資産除却損	18	―
受取利息及び受取配当金	△34,990	△31,025
支払利息	294	3,601
持分法による投資損益（△は益）	35,274	△2,609
新株予約権戻入益	―	△24
段階取得に係る差損益（△は益）	△42,486	―
売上債権の増減額（△は増加）	△3,561	△498,299
為替差損益（△は益）	△1,027	△86
棚卸資産の増減額（△は増加）	△37,319	△352,715
前渡金の増減額（△は増加）	―	△104,134
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,639	136,179
前受金の増減額（△は減少）	64,891	63,519
その他	22,643	△46,912
小計	△128,834	△498,810
利息及び配当金の受取額	34,990	31,004
利息の支払額	△294	△3,601
法人税等の支払額	△45,903	△70,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,042	△541,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,775	△10,720
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△3,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	822,073	69,462
その他	300	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,257	54,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	―	△1,056
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,002	―
長期借入金の返済による支出	△2,862	△47,982
その他	―	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864	△49,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	661,378	△536,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,740	3,837,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,245,119	※1 3,300,859

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当社は2026年７月31日付で小林電気工業株式会社の株式を100%取得したことにより、2026年９月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりです。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

当社グループの得意先が有する他社からの前受金の返金に対する保証債務残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
保証債務残高	71,265千円	117,211千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬、従業員給料及び賞与	92,822千円	262,084千円
賞与引当金繰入額	10,980 〃	43,763 〃
退職給付費用	3,913 〃	5,028 〃
法定福利費	14,356 〃	42,826 〃
支払手数料	29,349 〃	102,249 〃
減価償却費	8,210 〃	10,722 〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,245,119千円	3,441,698千円
預金期間が３か月を超える定期預金	― 〃	△53,366 〃
引出制限付預金	― 〃	△87,472 〃
現金及び現金同等物	3,245,119 〃	3,300,859 〃

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月６日開催の定時取締役会において、簡易株式交付による株式会社キャストリコに対する公開買付を行うことを決議し、2025年８月20日付で当社を株式交付親会社とし、株式会社キャストリコを株式交付子会社とする株式交付による企業結合を実施し、子会社化しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が５億３千５百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が38億７千６百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	工業炉燃焼装置関連	エレクトロニクス事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	749,106	－	－	749,106	－	749,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	141,000	141,000	△141,000	－
計	749,106	－	141,000	890,106	△141,000	749,106
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△64,380	－	121,230	56,850	△63,402	△6,552

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△63,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社キャストリコを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「エレクトロニクス事業」を追加しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「エレクトロニクス事業」セグメントにおいて、株式会社キャストリコの株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めており、のれんの金額が増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	工業炉燃焼装置関連	エレクトロニクス事業	電気設備工事関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	885,130	2,751,798	－	6,900	3,643,828	－	3,643,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	141,000	141,000	△141,000	－
計	885,130	2,751,798	－	147,900	3,784,828	△141,000	3,643,828
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△31,723	232,346	－	95,377	296,000	△67,155	228,844

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△67,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した小林電気工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「電気設備工事関連事業」を追加しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「電気設備工事関連事業」セグメントにおいて、小林電気工業株式会社の株式の取得に伴い、154,922千円の負ののれん発生益を計上しております。

詳細は、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　小林電気工業株式会社

事業の内容　　電気工事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループの事業領域の拡大を通じて、企業価値の向上を図るためであります。

（３）企業結合日

2026年７月31日（みなし取得日2026年９月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率　　0.0%

取得後の議決権比率　　100.0%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、処理しています。

４．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**413,600 千円**
取得原価		**413,600 千円**

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　29,204千円

６．負ののれん発生益の金額、発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

154,922千円

（２）発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	工業炉燃焼装置関連事業	エレクトロニクス事業	その他	計	
一時点で移転される財	688,982	－	－	688,982	688,982
一定の期間にわたり移転される財	60,123	－	－	60,123	60,123
顧客との契約から生じる収益	749,106	－	－	749,106	749,106
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	749,106	－	－	749,106	749,106

（注）契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	工業炉燃焼装置関連事業	エレクトロニクス事業	その他	計	
一時点で移転される財	773,945	2,415,074	6,900	3,195,919	3,195,919
一定の期間にわたり移転される財	111,185	336,723	－	447,908	447,908
顧客との契約から生じる収益	885,130	2,751,798	6,900	3,643,828	3,643,828
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	885,130	2,751,798	6,900	3,643,828	3,643,828

（注）契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△0円11銭	5円07銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△4,773	247,084
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△4,773	247,084
普通株式の期中平均株式数（株）	45,127,979	48,744,167
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	5円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	659,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　前中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＮＦＫホールディングス
　取締役会　御中

アルファ監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　奥　津　泰　彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　磯　　巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＮＦＫホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＮＦＫホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。